

**【表紙】**

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 臨時報告書                            |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 平成28年 5月27日                      |
| 【会社名】      | 株式会社メディアドゥ                       |
| 【英訳名】      | MEDIA DO Co., Ltd.               |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 藤田 恭嗣                    |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区代々木四丁目30番3号                |
| 【電話番号】     | (03) 5358-7787 (代表)              |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理本部長 鈴木 克征                   |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区代々木四丁目30番3号                |
| 【電話番号】     | (03) 5358-7787 (代表)              |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理本部長 鈴木 克征                   |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 1【提出理由】

平成28年5月25日開催の当社第17回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日  
平成28年5月25日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 定款一部変更の件

本店の所在地を東京都渋谷区から東京都千代田区に変更するものであります。

第2号議案 取締役7名選任の件

藤田 恭嗣、溝口 敦、山本 治、鈴木 克征、塩濱 大平、伊藤 啓及び伊藤 行雄を取締役に選任するものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

| 決議事項  | 賛成(個)  | 反対(個) | 棄権(個) | 可決要件 | 決議の結果及び賛成割合(%) |
|-------|--------|-------|-------|------|----------------|
| 第1号議案 | 67,278 | 64    | -     | (注)1 | 可決 99.13       |
| 第2号議案 |        |       |       |      |                |
| 藤田 恭嗣 | 65,121 | 2,221 | -     | (注)2 | 可決 95.95       |
| 溝口 敦  | 65,121 | 2,221 | -     |      | 可決 95.95       |
| 山本 治  | 65,121 | 2,221 | -     |      | 可決 95.95       |
| 鈴木 克征 | 65,121 | 2,221 | -     |      | 可決 95.95       |
| 塩濱 大平 | 65,118 | 2,224 | -     |      | 可決 95.95       |
| 伊藤 啓  | 65,096 | 2,246 | -     |      | 可決 95.91       |
| 伊藤 行雄 | 65,098 | 2,244 | -     |      | 可決 95.92       |

- (注) 1. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。  
2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できた議決権の集計により各議案が可決されるための要件を満たし、会社法に則って決議が成立したため、本株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない一部の議決権の数は加算していません。

以 上